

日本生産性本部 第3次中期運動目標  
「公益法人としての組織・活動の進化と  
生産性運動の実践力の深化の3年」



日本生産性本部は  
SDGsの達成に  
貢献します

# 生産性新聞

発行所 公益財団法人日本生産性本部  
〒102-8643  
東京都千代田区平河町2-13-12  
☎03-3511-4029  
毎月5日、15日、25日の3回発行  
年間購読料 10,000円  
(消費税、送料込)  
1部 330円(消費税込)



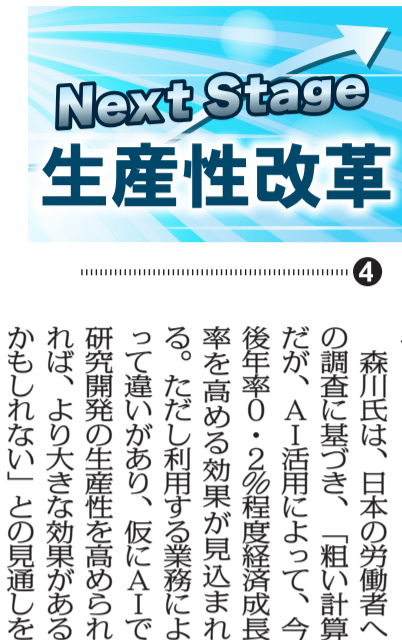
2025年（令和7年）7月25日（金曜日）

第2793号

## A I時代は日本経済に勝機あり

生産性を巡る最前線の改革や今後の展望などを探る連載「生産性改革 Next Stage」では、生産性向上の鍵を握ると指摘されている「AI活用・DXによる生産性向上」をテーマに、リコー取締役会長の山下良則氏と、機械振興協会経済研究所長の森川正之氏がインタビューに応じた。両氏は日本企業のAI活用の勝機や今後の展望などについて見解を述べた。（2面に詳報）

日本では、業務での生成AI性向上の効果に関しては、AIの利用が、主要国と比較し生産性を飛躍的に高めるといって進んでいない（下図）。AI見方がある一方、量的にさほど活用することによる生産性向上という試算もある。



## 介護医療のAIロボやAIボディなど

示した。

山下氏は、AIの活用による生産性向上の効果は「これから本番だ」と話した。AI導入の効果を高めるには、「日本企業に多く見られる、属人的で人の暗黙知に頼った仕事のやり方を形式知化する」ことが重要だ」と指摘した。

また、AIが人の仕事を奪うといった指摘には、森川氏

も山下氏も否定的な考えを示す。森川氏は「AIは、人間の労働と補完的であり、AIにできる仕事はAIにやってもらい、人は人でなければできない仕事をやることで、経済全体としての生産性が上がる」と話した。

山下氏は「AIは人の良きボディ（相棒）になってくれる。IT化の時代は、人の仕事をデジタル化しても、人が新しいやり方を進めるとデジタル化された仕事が置き去りになった。AIの時代は、AIボディが伴走して、やりたいうことを一緒に考えてくれる」と話した。

生産性改革の新たなステージで、どのような技術革新が期待できるかについては、森川氏は「サービスロボットはすでに普及が始まっており、倉庫の荷捌き、工場の中の清掃などサービス業務の生産性を高めている」と指摘した。

そのうえで、介護ロボット作れば、何でも相談に乗ってくれる」と話した。

た新入社員が「いる」と回答した企業は4.0%だった。退職の理由については「イメー」が挙げられた。調査対象は同本部の会員企業のうち526組織で、回答数は117組織。調査期間は5月20日から5月26日の7日間。調査結果の全文は九州生産性本部のホームページに掲載している。

調査対象は同本部の会員企業のうち526組織で、回答数は117組織。調査期間は5月20日から5月26日の7日間。調査結果の全文は九州生産性本部のホームページに掲載している。

## 8割超の企業が初任給引き上げ

### 九州生産性本部・新入社員調査結果

九州生産性本部は6月9日、会員企業を対象に実施した「2025年度入社新入社員」の採用・教育に関するアンケート調査（Web）の結果を公表した。人材獲得競争が激化する中で、8割を超える企業が「初任給を上げた」ことがわかった。

調査結果によると、は「前年同様」が34.3%、「増えた」が37.3%、「減った」が28.3%だった。新卒採用のポイント

2025年4月に新入社員を「採用した」企業は84.6%。前年度と比較して、採用人数

については、上位3位は昨年と同様で、「人柄・性格」が最も多く、「自社への熱意を感じた」と「誠実さを感じた」が続いた。

人材獲得競争下でどんな取り組みを行ったかについては、「初任給を上げた」が83.8%、次いで、「働きやすい職場環境の整備」が36.4%、「その他」が27.3%だった。

今年の新入社員の印象について、長けていると思う「強み」については「協調性」(55.6%)、「コミュニケーション力」(43.4%)、「規律性（ルールを守る）」(34.3%)の順で多かった。今年4月に新入社員を対象に同じ質問をしたところ、協調性(45.7%)、聞き取り(35.1%)、規律性(31.9%)の順となった。

新入社員が「いる」と回答した企業は4.0%だった。退職の理由については「イメー」が挙げられた。調査対象は同本部の会員企業のうち526組織で、回答数は117組織。調査期間は5月20日から5月26日の7日間。調査結果の全文は九州生産性本部のホームページに掲載している。



九州生産性本部  
ホームページ

CONTENTS	
生産性改革の詳報	2
読み解くトランプ政権	3
今後の動き①	4
神奈川特集	5
世相おちこち	7
JPC70thクロニクル	8
ミライを変える革新力①	



# ビジネスコンプライアンス検定

（主催）サーティファイ コンプライアンス検定委員会  
（後援）EY新日本有限責任監査法人  
株式会社東洋経済新報社

## （法令＋倫理）× 責任 × 行動

### 第44回公開試験概要

試験日	2025年11月9日（日） 第44回公開試験は初級のみ開催です。 第45回公開試験（初級・上級）は2026年2月1日に開催します。
試験時間	初級 60分 10:00～12:00の間に試験開始
受験料（税込）	初級 5,900円
実施会場	自宅、または所属する企業、教育機関等の団体施設（要：インターネット環境、パソコン等）
申込締切	2025年11月2日（日）
申込方法	Web申込にて受け付けております。 詳細は、以下をご覧ください。 <a href="https://www.sikaku.gr.jp/co/individual/">https://www.sikaku.gr.jp/co/individual/</a>

### サーティファイ団体受験制度

企業・各種法人等の団体が、設置保有する施設において所属する社員・スタッフ等を対象に団体単位で検定を実施する制度のことをいいます。団体受験を行うことにより、種々の優遇制度を受けることが可能となります。

**受験人数** 一名様より実施が可能です。

**試験形式** Webテストまたはマークシートからお選びいただけます。

団体受験制度の活用をお考えの方は、事務局までお気軽にお問い合わせください。  
担当者よりご説明をさせていただきます。



意思決定に自信を与える  
コンプライアンスへの深い理解と活用能力を証明



ビジネスコンプライアンス検定  
公式Web サイト  
ビジネスコンプライアンス検定



株式会社サーティファイ認定試験事務局  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町2-11-8 茅場町駅前ビル  
TEL:0120-031-749 / FAX:0120-031-750 / URL:<https://www.sikaku.gr.jp/co/>

機械振興協会経済研究所長

森川 正之氏

Next Stage  
生産性改革

リコー取締役会長

山下 良則氏

■AIで社会課題解決に貢献  
昨年2月に最新AI技術を活用したDX実現のための価値共創拠点「RICOH BUSINESS INNOVATION LOUNGE TOKYO」(リコー・ビル・東京)をリニューアルオープンした。お客様企業をお迎えし、経営者との対話やワークショップを通して、AIを活用した価値シナリオやビジネスデザインの設計から実装に至るまでを伴走支援し、本質的な部分での課題解決と新たなビジネス共創を目指している。お客様とのコミュニケーションの中で「AIを活用したい」という熱意の高まりを感じることが、現実にAIを使ってみて、その効果を実感するまでには至っていない。

コロナ禍を経て働き方が多様化し、ジョブ型の導入が進んだ

■AI利用と生産性向上の関係  
AIの利用拡大が、日本の生産性向上に重要な役割を担うまでもないが、過大な期待はしないほうがいい。私が行った調査や、欧米で行われている研究を見ると、AI利用が生産性向上に量的にどれだけの寄与するかについては、見方が分かれている。

例えば、マサチューセッツ工科大学(MIT)の経済学者、ダロン・アセモグル教授は、AIによる経済成長は「年率0.1%に満たない」と慎重な見方を示している。

日本におけるAIの効果に関する私の調査結果に基づく数字はその数字よりは高いが、極端に大きくはない。AIを利用する労働者の数、AIを使って行うタスクの割合、タスク遂行の効率向上効果から概算すると、現時点でのAIによる生産性の

## 労組持つ企業はAIを積極活用

■中小企業や中高年齢層が課題  
私が日本企業に行った調査によると、AIを使っている企業は、規模が大きく、大学卒や大



(もりかわ・まさゆき) 経済産業省、経済産業研究所長、一橋大学教授等を経て現職。専門は経済政策、応用経済学等。

## AI活用の鍵は暗黙知の形式知化

■紙データのデジタル化推進  
中小企業のお客様にデジタル



(やました・よしのり) 1980年、リコー入社。同社代表取締役社長等を歴任し、2025年に現職。23年から日本生産性本部理事。

学院卒などの高学歴の就労者のシェアが大きい傾向があった。就労者に対する調査でも、高学歴者ほどAIを仕事に使っているし、賃金の高い人、正規雇用の人、大企業の就労者ほど使っているほか、20歳代から30歳代の年齢層ほど使っていた。

つまり、中小企業や中・高年齢層、低学歴の就労者がAIを使えるようにすることが課題だ。リスキングや、これから労働市場に入っていく学生に対する教育などで、基礎知識を身に付けることが重要になる。

興味深い結果は、労働組合のある企業や、労働組合がある企業で働いている就労者は、AIやロボットを活用している傾向があることだ。産業や企業規模の違いを補正しても、労働組合がある企業は自動化技術の利用に積極的な関係が確認された。

リコーは、経済産業省が推進する国内の生成AIの開発力強化を目的としたプロジェクトに参加し、企業の知の結晶である様々な企業内ドキュメント群を読み取るマルチモーダルLLMの開発に取り組んでいる。

マルチモーダルLLMは、テキスト・画像・音声・動画など複数の種類のデータを一度に処理できるAI技術で、スクリーンショットからのテキストの要約や、図を使った質問への適切な回答など、さまざまなタスクに優れており、幅広いデータ形式を効果的に処理する適応性に期待が集まっている。

これまで、企業秘密に敏感なお客様には、顧客情報等をクラウド上で処理することには抵抗感があった。しかし、半導体技術の向上で、オンプレミスのサーバーでも10テラレベルの大規

模な処理が可能になっている。生成AIは良きバディにAI・DX推進に向けた企業の課題は、ナレッジやノウハウが属人化しているため、AIを活用するためにはそれらの暗黙知を形式知化する作業が必要になるということだ。日本は労働の流動性が欧米に比べて高くなく、ナレッジを持った人が長く活躍する傾向がある。暗黙知を形式知化しないまま、プロセスのデジタル化は進みにくい。

職場には、何のためののか分からないまま、前例を踏襲しているような仕事はまだ散見される。無駄な仕事を人から機械に置き換えるのではなく、仕事の目的をはっきり定めて、プロセスをシンプル化しないとデジタル化の効果が出ないばかりか、かえって複雑なシステムになってしまふ。AI・DXを本格的

に導入する前に、一つひとつの仕事が、誰のために役立っているのかを、原点に戻って整理するチャンスである。

ChatGPTが出た時は、インターネットが商用化された時と同じくらいの衝撃が走った。最近は急速に進化し、映像や音声、画像を取り込んで理解できるようになった。人が仕事を行う上で良きパートナー、バディになっている。人を越えることはないが、人がしなくてもいい仕事をAIのパートナーにやってもらうようにすれば、もっと人間らしい仕事ができる。

仕事のプロセスや業務の目的を明確にして、暗黙知を形式知に変え、膨大な資料を読んで学習させることで、AIは人の良きバディになってくれる。日本企業にとってはすごいチャンスが来たと感じている。

も、日本企業が大きく遅れているというのではない。

日本生産性本部が公表している「労働生産性の国際比較」で生産性の水準を見ると、日本はOECD加盟国の中で低位に位置しているが、生産性の上昇率で比較すると、日本は主要国と比べてそん色のない数字だ。日本政府が、かなり前からDXやAIに力を入れ、経済成長戦略の中で重点を置いているのは心強い。

今後は、介護や物流など、労働力不足が深刻になっている分野に、もともと日本の強みであったロボットなどの自動化技術を導入することが、生産性改革の力ギになる。AIを搭載したサービスロボットの開発を加速し、コストダウンを図ることで、経済全体の生産性の改善に寄与することが期待される。

模な処理が可能になっている。生成AIは良きバディにAI・DX推進に向けた企業の課題は、ナレッジやノウハウが属人化しているため、AIを活用するためにはそれらの暗黙知を形式知化する作業が必要になるということだ。日本は労働の流動性が欧米に比べて高くなく、ナレッジを持った人が長く活躍する傾向がある。暗黙知を形式知化しないまま、プロセスのデジタル化は進みにくい。

職場には、何のためののか分からないまま、前例を踏襲しているような仕事はまだ散見される。無駄な仕事を人から機械に置き換えるのではなく、仕事の目的をはっきり定めて、プロセスをシンプル化しないとデジタル化の効果が出ないばかりか、かえって複雑なシステムになってしまふ。AI・DXを本格的

# 2025年版 日本の労働経済事情

人事・労務担当者が知っておきたい基礎知識

日本経済団体連合会事務局 著 A4判 178頁 定価1650円(税込)

## ◆最新の統計データで人事・労務のトレンドがわかる！

人事・労務全般に関する基本的な事項や、重要な労働法制の概要と改正の動向、わが国労働市場の動向などについて、1テーマ・1頁を基本に、図表を用いてわかりやすく簡潔に解説します。2025年版では、労働施策総合推進法、女性活躍推進法、労働安全衛生法等の法令改正のほか、エンゲージメント向上のための施策、企業内外での円滑な労働移動の課題、外国人技能実習制度に代わる育成就労制度の施行に向けた最新の動向を解説しています。人事・労務部門の初任担当者がはじめに学習する際に役立つことはもちろん、新任管理職など、業務等を通じて人事・労務に関心を持たれた方が基本的な事項を理解・確認する手引きとしてもご活用いただけます。



経団連出版

経団連事業サービス

東京都千代田区大手町1-3-2  
TEL 03-6741-0043

お求めは書店または当法人ホームページまで

経団連事業サービス

Q 検索

実は厳しい政治状況

第2次トランプ政権発足から半年が過ぎたが、トランプ政権は世界を驚かせ続けている。本稿では5回に分けて、トランプ政権の行動原理を振り返りながら、今後の動きを読み解いていく。今回は、昨年の選挙の結果を受けたトランプ政権の厳しい政治環境とそれを克服するための「抜け道」について論じる。

読 み解く  
トランプ政権  
今後の動き  
① 上智大学教授 前嶋 和弘

1・48ポイント差だ（トランプ49・80%、ハリス48・32%）。この数字は事前の予想通り、「誤差の範囲内の勝利」であり、今世紀、最も競っていたことを意味する。前回4年前の2020年選挙では、バイデン氏がトランプ氏に4・5ポイント差をつけていた。そこを「圧勝」という向きはなかった。トランプ氏は、激戦州の7つでは勝ったが、そもそも激戦州というのは文字通り、競っている州であり、そこをトランプ氏が僅差で競り勝ったにすぎない。

極めて深い分析

■誤差の範囲内の勝利  
2024年選挙では50州と首都ワシントンの51の戦いのうち、共和党候補のトランプ氏は、31を制し（正確には勝者総取りではない）2つの州のうち、メイン州でも第2選挙区の1つの選挙人を取り、全538選挙人のうち、312を獲得し、民主党候補のハリス氏に勝利した。

この結果について、日本ではなぜか「トランプ圧勝」という大きな誤解があるが、この大統領選挙の結果は圧勝でも何でもなかった。一般投票の公式結果を見るとわかる。

前嶋和弘（まえし・かずひろ）



上智大学外国語学部。ジョージタウン大学大学院政治学部修士課程修了（M.A.）、メリーランド大学大学院政治学部博士課程修了（Ph.D.）。文教大学准教授などを経て上智大学総合グローバル学部教授。22年6月から24年6月までアメリカ学会会長を務めた。専門はアメリカ現代政治。

「抜け道」にされる大統領令

重要なのは、トランプ第2次政権は未曾有の分断の中で生まれたという事実だ。同じギャラップの就任時の調査で共和党支持者からは91%の支持があったのに対し、民主党支持者からは6%の支持しかなかった。その差は実に85ポイントだった。5月末の調査では共和党支持者からは89%の支持とほぼ変わっていないのに対し、民主党支持者からは1%の支持しかなかった。ギャラップの調査の歴史で、対立党の支持者からの最低の支持率となっている。

■史上最も僅差の議会

「未曾有の分断、未曾有の拮抗」の状態は昨年の大統領選挙と同時に進行した議会選挙でも同じだった。共和党はとりあえず上下両院で多数派となったが、勝利した大統領の政党が圧倒的に有利なはずの下院で共和党が議席を2つ失っている。僅差がもたらした現象だがトランプ勝利は下院共和党にプラスではなかった。

この結果を受けた第119議会（2025年1月から27年1月）は下院の共和党と民主党の差はわずかに5と歴史上もっとも少ない議席数の差でスタートした。アメリカの場合、党議拘束もないため、5議席差はほぼ同数だ。第1次政権開始時の第117議会でも、上下両院は共和党が多数派だった。下院では共和党が47議席も多かったのを考えると現在の拮抗状態が明らかにわかる。

さらに上院もわずか6議席の差である。上院では共和党が53議席にとどまり、多数派だが政策を動かすには60議席が必要なフィリバスター（合法的議事妨害）があるため、共和党単独だと、何もできない拮抗状態が続いている。現在、ほとんどの法案で民主党側が共和党側をとめることが可能だ。

7月初めに難産の末、まとめた減税の恒久化は、年に1度だけフィリバスターの例外とされ単純過半数で通過する「財政調整」と認められる特例扱いとなった。今年期限切れとなる2017年末のいわゆるトランプ減税が終わってしまうと大きな経済的影響も考えられる中、共和党側には追い風だったが、なかなかまとまらず、トランプ大統領自ら反対を表明した共和党の議員に「来年の中間選挙では追い落とす」と一人一人電話で脅しをかけ、何とか無理やり成立に持ち込んだ。

■大統領権限乱発の理由

就任した大統領も、選挙戦での公約を実現することを最優先に考える。そのために、大統領が行う「鉄則」は、まず世論と議会を説得し、公約を実現するための法案を立法化させることだ。問題は現在の第119議会の場合、未曾有の分断、未曾有の拮抗」の状態の中で、トランプ政権は公約を実現できるような政治環境ではない。

を根拠法として大統領令を洪水のように出し続けている。つまり、大統領令の連発は苦しい戦略である。アメリカ政治が未曾有の分断と拮抗状態が続く中、大統領の動きを牽制するはずの連邦議会も少数派なので、トランプ氏の動きを止めることができない。

さらに、議会とともに大統領を抑える役割の司法の方は、対応しないといけない政策や訴訟、裁判の数が多すぎてさばくのに時間がかかる。洪水のように大統領令が連発される中、司法判断に時間がかかっている。それでも各国は関税をかけられたいないため、対応せざるを得ない。国際開発庁（USAID）解体の命令やイーロン・マスク氏による大量の職員リストラなどの根拠がいまいなものだったとしても、対応が遅くなる分、まずはいったん、その政策が進んでしまう。

壮大なハッタリであっても、支持者は歓喜する。トランプ氏にとっては公約は守られた」と「成果」の強調が続く。大統領の動きに全く追いついていない。トランプ氏にとってみれば「未曾有の分断、未曾有の拮抗」を乗り越えるための革新的な知恵であるともいえる。

■アメリカの憲法上の危機  
第2次トランプ政権はここまで入念に狙って、政策の洪水を起している。

さらにいえば、アメリカの政治のDNAや仕組みそのものを意図的につぶそうとしている。「王様の独裁を防ぐ」というのがアメリカの政治のDNAであり、特定の権力に権限が集中する独裁はアメリカ政治の根本原理とは大きく乖離する。その意味で、矢継ぎ早に発表される関税などの大統領令は、アメリカの憲法上の危機を意味している。

また、トランプ氏が就任して連発している大統領権限の行使の多くが過去の立法を拡大解釈してひねり出した「張りぼて」のようなものが多い。それもあって、連邦政府機関の補助金の一時停止や、連邦職員への退職勧告などの措置に対しては、既に様々な訴訟が雨後の筍のように出続けている。

議会を迂回しながら、移民政策にしろ、関税にしろ、大昔の法律を根拠法として大統領令を洪水のように出し続けている。つまり、大統領令の連発は苦しい戦略である。アメリカ政治が未曾有の分断と拮抗状態が続く中、大統領の動きを牽制するはずの連邦議会も少数派なので、トランプ氏の動きを止めることができない。

未来につながる 365 日へ NMR ビジネスダイアリー 2026 のご案内

Business Diary 2026

1年後ビジネスシーンを振り返ることも大切です……

B5判 全116ページ

・表紙4色 ・日記欄（共通）2色刷 ・便利情報&メモページ1色刷

○使いやすいB5サイズのダイアリー。

○貴社・貴団体の表紙名入れが可能。

ノベルティにも最適です。

○さらにオリジナル表紙やオリジナルページも可能。

貴社・貴団体の事業内容をしっかりとアピールできます。

単価 484 円 税込

(500部以上) 462 円 (税込)

(1,000部以上) 440 円 (税込)

名入れ料：16,500 円 (税込)

【お申し込み先】 〒106-0041 東京都港区麻布台 3-1-5 日ノ樹ビル 5F

株式会社日本マネージメント・リサーチ TEL：03-3585-4427 FAX：03-3585-4395

mail：nmr@sepia.ocn.ne.jp HP：https://www.nmrweb.biz



Business Diary 2026

企業・団体名の名入れが可能です

## 神奈川特集

## 自動車総連神奈川地方協議会

自動車総連神奈川地方協議会（神奈川地協）は、産業別労働組合である日本自動車産業労働組合総連合会（自動車総連）の企業グループ別「労連」が結集した組織。自動車総連は2024年9月現在、12労連（組合員数78万4000人）で、神奈川地協は組合員数6万3800人（内組織代表12人、副議長で、神奈川県内の単組・支部115組織で構成されている）。

自動車総連神奈川地協の高橋慎吾議長に話を聞いた。

## ■地協の役割

高橋議長は、「地協の役割は、自動車総連の地域における諸活動を推進して、地域福祉の向上、加盟労連の友好と連携強化を図ること」と語った。神奈川地協では、副議長会議と販売部門連絡協議会をそれぞれ毎月開催し、情報共有と連携強化を図っている。「神奈川県内は、販売系の事業所が多いので販売部門連絡協議を設置している」（高橋議長）

## ■六つの地域活動

具体的には以下の六つの活動を推進している。

## ①各労連間の連携強化

副議長会議を通じて、各労組の職場実態の相互理解と交流を促進している。

## ②政策推進

政策の内容や取り組みの意義を組合員一人一人にまで理解浸

には300人くらいが参加しリピーターも多い」（高橋議長）

## ■社会貢献活動

自動車総連は、「社会的役割を担う労働組合が責任の一端を果たすため、障害のある人々に温かい援助の手を差し伸べ、さらには社会全体としての福祉政策の充実を訴求していく」と福祉活動を進めている。

## ③政治活動の推進

国政選挙と地方選挙の相乗効果を意識した取り組みで、組織内候補者および推薦候補者全員の活動は50年を超え、これまでの募金累計は76億円に達している。「この活動を通じて組合員の福祉マインドを醸成している」（高橋議長）

## ④福祉活動

参加型福祉活動として重要な位置づけをしている「ナイスハートふれあいスポーツ広場」は、組合員がボランティアで運営に当たる。「自ら手を挙げて参加してくれる組合員も多い」（高橋議長）。また、社会福祉施設や団体への車両および物品の寄贈を行い、寄贈後に施設との交流を図っている。そのほか、フードバンク神奈川への支援などを行っている。

## ■組合幹部として思うこと

高橋議長は、「私は専従者であり組合活動に専念できるのだから、研修や交流会に積極的に参加し、知識やスキルを高めて、組合活動のレベルアップを図りたい。今後も、健全な社会を維持・発展させていくためには労働運動が必要だが、現状は過去の活動の踏襲が多く、役員はやらされ感で活動していると感じており、課題であると捉えている。連合神奈川を構成する主要産別として、連合神奈川の活動への積極的な参画、地域事情を勘案した協力体制の構築に取り組んでいる。」

## ⑤連合神奈川の活動への参加

連合神奈川を構成する主要産別として、連合神奈川の活動への積極的な参画、地域事情を勘案した協力体制の構築に取り組んでいる。

## ⑥地域活動の充実

地協行事の開催を通じて、各労連の役員・組合員との交流を図る。「毎年開催する三浦市で農園を半日借りてのミカン狩り

を組合員一人一人にまで理解浸



ナイスハートふれあいスポーツ広場



物品寄贈活動

安心して働くために…  
**つくろう！  
はいろう！  
労働組合！**  
連合が組合づくりをお手伝いします

なんでも労働相談ホットライン  
フリーダイヤル いこうよ れんごうに  
**0120-154-052**

連合神奈川  
(日本労働組合総連合会神奈川県連合会)  
〒231-0023 横浜市中区山下町24-1 ワークピア横浜4F  
TEL.045(211)1133 / FAX.045(201)8866

労働組合リストで簡単検索！  
連合に加盟する労働組合が検索できます。  
連合加盟労働組合リスト **検索**  
<https://www.jtuc-rengo.or.jp/unionsearch/>

ひとりで悩まず！  
**連合にご相談を！**  
雇用不安・賃金・労働時間・休暇などの労働条件がおかしいと思ったときには…

<https://rengo.or.jp>

第52期 神奈川県生産性本部 生産性「トップマネジメント・クラブ」朝食会  
～政治・経済・社会をよむ～

神奈川県生産性本部では、各界の組織トップの皆様へ、絶えず変革を続け新しい価値を創出するための広い視野を持ち続けていただくひとつの場として、本会を開催いたしております。

8月例会 8/27(水) 講師 テーマ「経営理念を身に纏う」	株式会社イルサルト 代表取締役社長 <b>末廣 徳司 氏</b>	【内 容】 朝食・懇談、講演、質疑応答 【対 象】 企業の経営トップ・幹部、労組、団体、自治体の幹部 ※二世経営者の人的交流にもご活用ください。 ※ご都合がつかない回は代理出席も可能です。 【定 員】40名 【参加費】会員 99,000円 一般 132,000円 (1名1期 5ヵ月分、朝食代、資料費、消費税を含む)
9月例会 9/25(木) 講師 テーマ「破壊と想像～イーロン・マスクと日本企業の未来」	DAZN Japan CEO兼アジア事業開発 <b>笹本 裕 氏</b>	

【期間】2025年5月～2025年9月(毎月1回)  
午前8:00～10:00  
【会場】「ヒルトン横浜」横浜市西区みなとみらい6-2-13 TEL 045-641-8100(代表)

お申込み、お問い合わせは、  
神奈川県生産性本部へ

神奈川県生産性本部 〒231-0015 横浜市中区尾上町4-47 リスト関内ビル  
TEL: 045-680-1863 / FAX: 045-680-1864  
Eメール: kanagawa-honbu@jpc-net.jp URL: <https://www.kanagawapc.jp>

時間を創造する

生産性手帳 2026

9月初旬 全国主要書店・ネット書店にて販売予定

名入れオーダーメイド手帳  
ご注文・承っております  
生産性出版 名入れ手帳チーム担当まで  
お問い合わせください。

【お問い合わせ】  
Tel. 03-3511-4035 Fax. 03-3511-4073  
<https://www.jpc-net.jp/diary/>  
※営業時間 平日9:30～17:30  
(時間外FAX、メールなどのご連絡は翌営業日のお取り扱いとなります)

本紙面の著作権は公益財団法人日本生産性本部に帰属します。権利侵害となるようなご利用はお断り致します。

神奈川特集

日本埠頭倉庫

日本埠頭倉庫（本社＝横浜市）は1948年の創業以来、横浜、東京、千葉の東京湾岸の拠点を中心に、物流を通じて顧客と地域社会に貢献することを目指し、事業を展開している。

現在、従業員数約140人、年間売上高約40億円。普通倉庫、冷凍・冷蔵倉庫、化成品タンクターミナル、化成品自動倉庫、穀物サイロ、機密文書保管、通関及び食品の検品、流通加工作業の付帯業務などの事業を行っている。特にワインなどの酒類や食品の取り扱いには、多くの取引先から高い評価を得ている。同社の轟英之取締役社長に話を聞いた。

顧客と長い取引を継続

轟社長は同社の事業の特徴について、「大手顧客中心に長く取引を継続していただいている。輸入品の取り扱いが8割くらいで、通関部門のウエートが高く、スピードと高いスキルが求められる。長い経験とノウハウで取引先にアドバイスできるのが強み」と語った。

特に物流部門の7割を占めるワインの取引については、「ワインは世界各地から輸入され、農産物でもあるので不純物が入っていることもあり、検品は見逃さないようベテランが対応。また、多言語での対応も必要。ラベル印刷や貼る作業も含めて一連の流れに対応できることで取引先からは喜ばれている」（轟社長）

IT化に注力

同社のシステム部門の人員は現在5人。「この規模の会社としては多い」（轟社長）。輸入業務はスピードが求められる。

物流のプロ集団としてのスキルを活かして



2号倉庫内部



3号倉庫外観

高級ワインなどはボトル1本単位でオーダーが入る。オーダーを受けた日に倉庫から出荷することもある。広大な倉庫から素早くオーダー品をピックアップして出荷する必要があり、それに対応可能なシステムを自社や親しいIT企業と連携して開発し導入している。「入庫・出庫・検品・保管・在庫管理や、お客様との情報連絡など、現場の作業をITを活用して効率的に行うノウハウが重要」（轟社長）現場とシステム開発部門との打ち合わせを毎月1回開催し、実際に現場でオペレーションを担当している者とソフトウェア開発担当者との意見交換して日々改善を重ね、現場レベルの細かな対応がスピーディーにできるようにになった。

轟社長は、「売り上げを増やすにはスペースを広げることだが、それには莫大な資金が必要を毎月社員全員にリリースし、常に共通のデータで議論できることが、コミュニケーションや業務の質を良くし、社員を成長させていくと考えている。課題は設備の老朽化

轟社長は、「当社の強みは、小回りが利くこと、専門性が高いこと、大手の同業者と戦える高いスキルを持っていること。取引先は大手企業が大半で品質管理に厳しい。常に最新の設備とスキルで業務レベルを上げていかないと対応できない。取引先が当社の現場を見て『ここに依頼しよう』と思ってもらえるように、常にリニューアルしていくことが大事」と語った。

となる。今、期待しているのは、IT化と仕組みづくり。AIを活用してソフト開発すれば1億円を投入すればかなりのことが

輸入ワイン・輸入食品のストレージパートナー

当社は1948年の設立以来、横浜・東京・千葉の東京湾岸の拠点を中心に、物流業務を展開しております。これまで培ってきたノウハウと、物流業を通じてお客様と地域社会の信頼に応えていくという理念を大切に守りながら、社会の変化に柔軟に対応し、お客様に満足して頂けるサービスを提供する事を目指しています。



〒231-0003 横浜市中区北仲通二丁目17番地  
TEL.045-212-1241 (代表)



生産性出版の新刊・好評書

「基礎から応用までの知識」を読み物に！

経営学が1冊でわかる本

ISBN 978-4-8201-2155-8 定価1980円（10%税込）

第24回 ほんづくり大賞 大賞受賞

「基礎から応用までの知識」を読み物に！

学士・修士・博士課程の9年間で学ぶ経営学が1冊でわかる本

明治大学専門職大学院  
明治大学会計専門職研究科教授  
吉村孝司 著

「ひとり人事」でも、きちんと業務が回せる力が身につく

ひとり人事から中堅企業まで使える人事1年目の教科書

ISBN 978-4-8201-2166-4 定価2200円（10%税込）

ひとりでできる！ 30年

株式会社グループハート  
組織・人事コンサルティング部長  
岡田英之 著

生産性労働情報センターの新刊・好評書

わかりやすい言葉で、どの職場でもすぐに実践できる！

ハラスメント防止と社内コミュニケーション

ISBN 978-4-88372-623-3 定価2200円（10%税込）

ハラスメント防止と社内コミュニケーション

弁護士・ビジネスコーチ  
波戸岡光太 著

実践的なアサーティブ・コミュニケーションのヒントが詰まった一冊

チームの生産性を高めるアサーション

ISBN 978-4-88372-622-6 定価2200円（10%税込）

チームの生産性を高めるアサーション

アイシンク株式会社／公認心理師  
丸山奈緒子 著

2025  
変革の現場

①

## 馬淵工業所

馬淵工業所（本社11人、従業員数31人）は、1966年の創業以来、建物の給排水・空調換気設備の設計施工を通して、宮城県を中心に、住宅や学校・病院の建築や、埋設水道管の整備など、まちづくりに貢献している。熱・水・空気をコントロールする技術を生かし、独立型ORC発電システム、マブチ・ハイブリットボールⅡ、EN機ランキンサイクル（発電所などを使って

## ORC発電事業化備え議論



ORCモデル図

発電システム（5キロワット）は、80〜90度の動媒体を一般的な水かお湯毎分100リットル程度より低沸点の有機媒体と20〜35度の冷水毎分100リットル程度を装置に流すと、有効電力4〜5.5キロワット程度が得られるシステムで、NEDO（国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）の支援のもと、東京大学生産技術研究所や京都大学大学院工学研究科、宮城県産業技術総合センター、イーグル工業と共同開発した。自家消費電力を自由に使えるほか、BCP対策にも有効で、最

品を手掛けている。日本生産性本部では、昨年、榎作昌史・同本部長が、世界最高の発電効率と省エネルギーを実現する。C発電事業の事業化支援のコンサルティン「独立型ORC（有機ランキンサイクル）（発電所などを使って、廃熱などの未利用廃熱を活用した同システム）のコンサルティン」のコンサルティン。東日本大震災以降、地熱・温泉熱・産業系の拡大に伴う資金繰り管理の強化が課題となっていたことから、同社のビジネスモデル、収益構造、キャッシュフローの分析を行い、状態を把握したうえで、資金繰り予測を立てる仕組みを運用し、同社に適した資金調達の方法を検討した。また、資金繰りの事務作業が、手作業で手間のかかる方法を取っていたのを改め、エクセルでできるプログラムを作成するなど、効率化を図るとともに事務作業のマニュアル化、標準化を図った。

## 埋もれている技術に注目



小野寿光・馬淵工業所代表取締役の話  
独立型ORC発電システムは、200度未満の膨大な廃熱が捨てられている現状を鑑み、少ない廃水

温で発電可能な小型機、自家発電・蓄電の自立運転ができるものを開発した。技術には革新性、独自性、優位性があり、すでに20社分の納入が進行中で、国内外からの引き合いが拡大中だ。前期の売上は従来の管工事を含め約5.5億円を見込んでいる。ファブレス製造の確立、販売代理店の獲得、メンテナンス網を持つ技術系商社などとの提携を進め、製造・販売・メンテナンス体制の強化を図っている。ORC発電システムの発電効率は国内最高水準で、熱処理過程がある工場

や温泉など熱量が小さい施設でも廃熱を利用できる。工場から排出される未利用熱を活用する発電・蓄電システムとともに、脱炭素社会実現に貢献するとしても、災害時などの電力喪失時においても独立して発電・蓄電し、導入先のBCP対策や復元力（レジリエンス性）の高さで社会貢献できることも期待されている。榎作コンサルには、資金調達の方法やORC発電事業の事業化に備えた助言などをもらった。本業と新規事業のバランスも検討していただいた。今後の当社の方向性のベースを作っていた。今後は、外部企業と提携しながら、当社はエンジニアリングの部分に特化していきたい。「熱・水・空気」の領域はまだ開発余地がある。東北大学と行っている熱交換機の開発も進んでいる。同業の大手で製品化されずに埋もれている技術にも注目していきたい。

## 早期に製品化 数値計画策定

榎作昌史・日本生産性本部主席経営コンサルタントの話



ORC事業はすでに注目されていた事業でもあり、引き合いも多かった。対象先を絞ったうえで、補助金に頼らずに、早め

今後の同社の課題となるのは営業力だろう。ORC発電システムの営業には専門的な知識が必要になるが、現状では営業できる人は社長を含めて3人しかいないので、他の人もできるように標準化していく必要がある。また、システムを設置するのに配管工事や電気工事が必要となるが、そうした工事を行う事業者とネットワークを広げていくことも重要だ。

「うまくいくだろう」と楽観的に考えてしまう場合は、どこかに落とし穴があることが多い。経営コンサルタントなどの第三者が厳しめのことを伝えていく必要があるだろう。私は指導先に入れば「あなた方は「御社は」ではなく、「我々は」という言葉を使い、会社の一人としての意識を持つようにしている。また、元銀行員でもあることから、「多く」「たくさん」「たまに」といった抽象的な言葉は、数字に置き換えるような指導をしている。「ストーリーの無い数字は無意味である」と言われる通り、結果であり目標ともなる「数字」にはこだわっている。日頃、経営コンサルタントの後輩には「何でもかんでも自分の得意領域に誘導するな」と伝えている。「自分の得意領域に誘導する」とは、お客様の課題が他にあるにも関わらず、自分の得意領域に課題があると言って、その課題解決を押し付けてしまつことである。会社の自立・自律を指導し、「コンサルタントの要らない会社を目指しましょう」と指導している。自分の得意でない領域には、他の経営コンサルタントに入ってもらおうようにしている。それは日本生産性本部のコンサルティ

2025年度 簿記の知識がなくても決算書がスラスラわかる!

演習ドリルで実践的に習得!

## 『財務3表一体理解法』セミナー

電卓を必ず  
お持ちください

本セミナーは、シリーズ累計80万部を超えるベストセラー本「財務3表一体理解法」の著者 國貞克則氏が監修された実践型のカリキュラムのもと、オリジナルの演習ドリルで実際に手を動かすことにより、3つの財務諸表のつながりが理解しやすく、かつ記憶に残りやすいプログラムとなっております。

簿記の知識がない方や会計に苦手意識のある方にも分かりやすいと好評のセミナーです。経営者・管理者から若手の方まで、あらゆる部門の方々のご参加をお待ちしております。



## 申し込み方法

中部生産性本部ホームページよりお申し込みください。  
<https://www.cpc.or.jp/cpc/pages/216/>

中部生産性本部

検索

2025年11月6日(木) 10:00~17:30

会場またはオンラインの選択制

- ① 会場:中部生産性本部セミナールーム  
② オンライン:Zoomを使用

## プログラム

1. 決算書の全体像を理解する
2. 財務3表の基礎を理解する
3. 財務3表のつながりを理解する
4. 純資産の部を理解する
5. 財務分析の基本ポイントを知る

主催:一般財団法人中部生産性本部 中部地方労働組合生産性会議


共催:中部インダストリアル・エンジニアリング協会 中部マーケティング協会

対象

- ・経営者・経営幹部  
・財務諸表を読めるようになりたい方  
・労組役員

## 講師プロフィール

インテグラス(株) 代表取締役 諸橋 清貴 氏  
中央大学法学部法律学科卒業。法政大学経営大学院修士課程修了(MBA)1984年富士ゼロックス(株)入社。2005年(株)富士ゼロックス総合教育研究所へ転出。マネジメント教育、リーダーシップ研修の企画・運営に携わる。2006年インテグラス(株)を設立し、同社代表取締役社長就任。初心者視点に立った分かりやすい説明には定評がある。



**JEC連合**  
日本化学エネルギー産業労働組合連合会  
Japanese Federation of Energy and Chemistry worker's Union



**産別紹介⑪**  
**JEC連合**  
JEC連合  
総務・企画・広報局  
局長 常深 哲史

ネットワーク  
全・労・生

安全でサステイナブルな産業を目指す

・医薬化粧品・塗料・一般の六つの業種別部会を設置し、それぞれの部会で産業に応じた取り組みを日々展開しています。また一般部会には、一般産業労働者として、例えばビルの材料になり、⑥プラスチックでもあり、GXへの対応といった課題にも直面しながら、安全でサステイナブルな産業を目指し、それぞれの業界団体とも連携し産業政策活動も行っています。

労働運動については、構成する組織の多くが中小規模の労働組合であることから、中小労組支援や地域での活動の充実に向けて、産別として日々議論しながら加盟組とともに取り組みを行っています。

JEC連合では今後さまざまな課題に向き合いながら、持続可能性と包摂を基本とし、連携と実行力ですべての働く仲間の立場に立った運動を引き続き展開していきます。



# 世相おちこち

日本生産性本部上席フェロー 芹川洋一

## 8月や6日9日15日

今年は戦後80年。「8月や6日9日15日」という詠み人知らずの俳句がある。戦争を忘れまいという気持ちをこめたものだ。

戦争体験者がなくなった現在こそ、それぞれの立場で思いを新たにしている取り組みが欠かせない。

広島や長崎の小中学校では、原爆投下の6日と9日を登校日として「平和学習」をしている。両県以外はどうなのだろうか。決めて白装束をまとい松葉

ただ小学生の低学年のころ、身の回りには戦争の爪あとが、あちこちに残っていた。休みの日に町のデパートに行くと、入口のあたりで、

それ原爆の資料館に連れていってもらった。

ケロイドの残る皮膚のホルマリン漬けにショックをおぼえた。食事のどを通らなかつた。昭和のころの展示は現在より、ずっと生々しいものだったと思う。

高校に入って、旅順一中、旧制五高、九州帝大を出た社会科の先生にも驚いた。戦争の話題になると急に「露××だけは決して許さん」と激していったからだ。

読売・吉野作造賞を受賞した麻田雅文著『日ソ戦争』（中公新書）にも触れられているように、旧満州（中国東北部）出身者として連軍に蹂躪された記憶が呼び覚まされていったのだろう。

母親からは焼夷弾がおちて、防空壕の盛り土が足りなかったら、一家全滅だったと私の戦争への導線である。（次回は9月5日号に掲載）

線に派兵されていたはずだが、戦争の話はしなかったし、聞かなかった。今となっては、やはり聞いておくべきだった。

小学生の高学年のころ、親戚の家が長崎と広島にあり、夏休みに遊びに行った。それ

「夕焼けは好かん！」——母親はいつもそう語っていた。8月9日の昼、熊本から西の空が夕焼けみたいになり、一面、真っ赤になったので何事かと思ったら、長崎に原爆が投下されていた。

秋の雲が真っ赤に染まる夕焼け空。私も嫌いだ。長崎と原爆、そして敗戦につながる母親の記憶と重なり合ってくるためだ。それがささやかな私の戦争への導線である。

## 第84回全国産業安全衛生大会

in 大阪・近畿 中防災が9月10～12日開催

中央労働災害防止協会（中防災）は、9月10日から12日までの3日間、大阪市で「第84回全国産業安全衛生大会」を開催する。今回のテーマは「共に築く安全・健康 一人ひとりが輝く未来」。

1日目の総合集会以外は、人間酷似型ロボット（アンドロイド）研究の第一人者である石黒浩氏（大阪大学基礎工学研究科教授・ATR石黒浩特別研究所客員所長）による特別講演「多様な生き方を実現するアバターと未来社会」が行われる。

2～3日目の分科会では有識者による専門的な講演40本のほか、化学物質の自律的管理の取り組みや50人未満の事業場がストレスチェックを導入する際のポイントなどをテーマにしたシンポジウムなど、職場の労働災害防止や健康づくりなどに取り組む企業・団体・教育機関による研究発表を180本予定している。

また、国内最大級の安全衛生保護員・機器などの総合展示会「緑十字展（りよくじゅうじてん）2025」も併催される。2025年労働安全衛生法（労働安全衛生法）を同時開催する。

全国産業安全衛生大会は、「全国産業安全大会」として1932（昭和7）年に開催されて以来、働く人の安全・健康の確保と労働災害の撲滅を目的として、労働安全衛生に関する取り組みと知識を共有するとともに、最新の情報を提供する場となっている。問い合わせは中央労働災害防止協会教育ゼロ災推進部イベント事業課 電話03（3452）6402まで

●全国産業安全衛生大会特設ウェブサイト  
<https://j-1p12.jp/jisha-taikai2025/>

# 第84回 全国産業安全衛生大会

全国から産業安全衛生の関係者が一堂に集い、安全管理・化学物質管理・DX・健康づくりなどをテーマに、事業場の担当者による事例発表や、専門家による講演など、約200のプログラムを実施します。

令和7年

開催期間 **9月10日（水）～12日（金）**

日程・会場

総合集会：**9月10日（水）**  
インテックス大阪 5号館（大阪府大阪市）

分科会：**9月11日（木）・12日（金）**  
インテックス大阪 1号館・ATCホール

参加費

一般（一名）16,500円（税込）／中防災賛助会員（一名）8,250円（税込）

同時開催

緑十字展2025 インテックス大阪（入場無料）

## 大阪 近畿

総合集会 特別講演  
「多様な生き方を実現するアバターと未来社会」  
大阪大学基礎工学研究科 教授  
ATR石黒浩特別研究所 客員所長 **石黒 浩 氏**

特設ウェブサイトから **参加お申込み受付中!**  
お問合せ先：中央労働災害防止協会 教育ゼロ災推進部 イベント事業課 03-3452-6402

## 付加価値測定「生産性本部方式」



## シンクタンク創設

■生産性の概念と定義  
生産性運動のシンクタンクとして日本生産性本部は1956年4月、本部内に生産性研究所を創設した。所長は戦後、政府の経済安定本部生産局長・副長官などを務めた成蹊大学教授の野田信夫。研究所には、「生産性測定配分」「雇用」「市場分析」「流通」「工作機械精度向上」の各委員会が設けられ、一斉に活動を開始した。生産性測定配分委員会の委員長は経済企画庁審議官の金子美雄。生産性運動三原則の一



「生産性の測定」第1巻は三分冊で発行された（1956年）。

つ、「成果の公正な分配」を柱に、生産性の概念と定義、生産性測定の技術的方法を研究。生産性運動を進め

る上で、最も重要な理論的支柱となった。■理論的基礎づけが緊急課題「生産性の測定」第1巻は56年6月から8月にかけて三分冊で発行された。

冒頭「海外生産性参考資料発行に当つて」、日本生産性本部企画部は「わが国における生産性向上運動の発展にともなつて、最

近その理論的基礎づけが緊急の課題となつてきた。しかし特に専門的な分野にわたる理論的研究となるときわめて乏しい実情にある。当本部は、この欠を幾分でもおぎなうため社会主義国をふくむ海外諸国の生産性にかんする専門文献を翻訳、活版による刊行物とは別に、逐次刊行することにした」と記した。

同本部生産性研究所は「このたび、生産性と特質」と題した報告書の発表、「季刊生産性統計」の創刊（58年6月）、「労働生産性統計月報」の発行（63年7月）と活動の幅を広げ、65年3月には、「付加価値分析」生産性の測定と分配に関する統計」を創刊。こ

で用いた付加価値測定の方法は「生産性本部方式」として名を馳せた。（文中・敬称略）【参考文献】『生産性運動50年史』社会経済生活本部、2005年）

## ミライを変える

## 革新力

11

■LNG導入決断、都市ガス事業を塗り替える  
1969年11月4日、東京湾に一隻の白い巨大な船が姿を現した。世界で初めての商用LNG（液化天然ガス）輸送船「ポーラ・アラスカ号」だ。アラスカから日本へと、初めてLNGを届けた。横浜市の根岸工場に着岸したその船から、タンクに流し込まれるLNG。それは、日本の都市ガス事業を塗り替えた瞬間だった。



アラスカから日本へLNGを運ぶ「ポーラ・アラスカ号」。下はフィリピン・ルソン島の浮体式LNG受入基地。画像提供＝東京ガス



す。ベトナムでもLNG事業に参画するなど、海外進出を進めていく。

■地域との共創「公益追求」のDNA息づく東京・小平市の東京ガス「ガスミュージアム」。日本資本主義の父といわれる渋沢栄一氏の展示がある。栄一氏は、幕末にパリ万博

■地政学リスク拡大の中、ネットワークの多様化  
一方、中東情勢の不安定化が続く中、エネルギーを取り巻く環境は厳しさを増す。6月18日、東京ビッグサイト。世界50カ国以上からエネルギー関係者が参集し、「Japan Energy Summit&Exhibition2025」が

## 天然ガスでつなぐ脱炭素社会 東京ガス

■「フムハウ生かし海外た。2月には、LNG基地を所有運営するフィリピン企業に出資。商業運転中の海外LNG基地に出資するのは初めてだ。前例のない

あれから半世紀以上が過ぎた。フィリピン共和国・ルソン島の港町バタンガス市。穏やかな海に一隻の巨大船が浮かぶ。浮体式LNG受入基地だ。東京ガスが、フィリピンの発

電事業会社と協業で建設し、2025年1月どあらゆる手段を尽くす。基地運営の円滑

た。2月には、LNG基地を所有運営するフィリピン企業に出資。商業運転中の海外LNG基地に出資するのは初めてだ。前例のない

フィリピンでは、経済成長と人口増加に伴い、電力需要が増加。東京ガスは、当地の安定的な電力供給と低炭

「道徳と利便性」といふ。関東1都6県などの向上に取り組んでいく。

「世界的な地政学リスク、再エネの導入拡大、そして長期的な需要成長によって、エネルギーの需給構造は歴史的な転換期にある」など

高度経済成長期、都市ガス需要は急増し、G基地の巨大タンクに貯蔵されたLNGは、大気汚染も懸念され、LNGは加工時に硫黄分を除去し、燃焼時は、石炭や石油に比

た。2月には、LNG基地を所有運営するフィリピン企業に出資。商業運転中の海外LNG基地に出資するのは初めてだ。前例のない

あれから半世紀以上が過ぎた。フィリピン共和国・ルソン島の港町バタンガス市。穏やかな海に一隻の巨大船が浮かぶ。浮体式LNG受入基地だ。東京ガスが、フィリピンの発

電事業会社と協業で建設し、2025年1月どあらゆる手段を尽くす。基地運営の円滑

た。2月には、LNG基地を所有運営するフィリピン企業に出資。商業運転中の海外LNG基地に出資するのは初めてだ。前例のない

フィリピンでは、経済成長と人口増加に伴い、電力需要が増加。東京ガスは、当地の安定的な電力供給と低炭

「道徳と利便性」といふ。関東1都6県などの向上に取り組んでいく。

ASP CREATE 株式会社 アスパクリエイト

データ販売 配信 対象作品

STOP! 熱中症

動画で学ぶ! 職場の熱中症対策

あなたのための 熱中症対策 ~災害事例から考えよう!~

熱中症は こわくない! ~予防対策10か条~

【価格(税込)】

【データ販売】	各 308,000円~
【配信】	各 165,000円~
【DVD】	各 49,500円

※データ販売(MP4・WMV等)、配信の価格についてはお問い合わせください。  
※DVDは、1枚のディスクに、全員向けと管理職向けの2編が収録されています。

【監修者】 澤田晋一 (東京福祉大学・大学院 教授/医学博士/元独立行政法人労働安全衛生総合研究所 国際情報・研究振興センター長)

【TEL】03(5803)9511 【FAX】03(5803)9530  
〒112-0002 東京都文京区小石川2-1-2 ユニオン小石川第1ビル  
[e-mail] info1@asp-create.com  
[URL] https://www.asp-create.com

～セミナーのご案内～

「定年前後の社会保険・年金の知識」マスター講座

【開催日時】 ◆当日会場・オンライン受講 2025年8月26日(火)10:00～16:30  
※会場受講の場合、場所は御茶ノ水111-11-1三宅坂ビル(東京都千代田区神田御茶ノ水)  
◆録画受講 2025年9月9日(火)～12月26日(金)

【講師】 渡辺 葉子 氏(特定社会保険労務士)

人事マネジメントの基礎を学ぶセミナー

【開催日時】 ◆当日会場・オンライン受講 2025年8月27日(水)10:00～16:00  
※会場受講の場合、場所は御茶ノ水111-11-1三宅坂ビル(東京都千代田区神田御茶ノ水)  
◆録画受講 2025年9月9日(火)～11月28日(金)

【講師】 寺崎 文勝 氏((株)寺崎人財総合研究所 代表取締役)

お申し込み お問い合わせ

産労総合研究所付属 日本賃金研究センター セミナー事務局  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-1三宅坂ビル E-mail: cnt01@sanro.co.jp  
TEL: 03-5860-9771 WEBサイト: https://www.e-sanro.net/

詳細はこちら